

付属資料 4 ケーススタディ

(2003年3月)

本ケーススタディは、今後ともPFIの実施が多いと思われる、地域の中核病院での複合施設併設型PFIの効果を見るために、「モデルケース」として袋井市立袋井市民病院の協力を得て実施したものである。

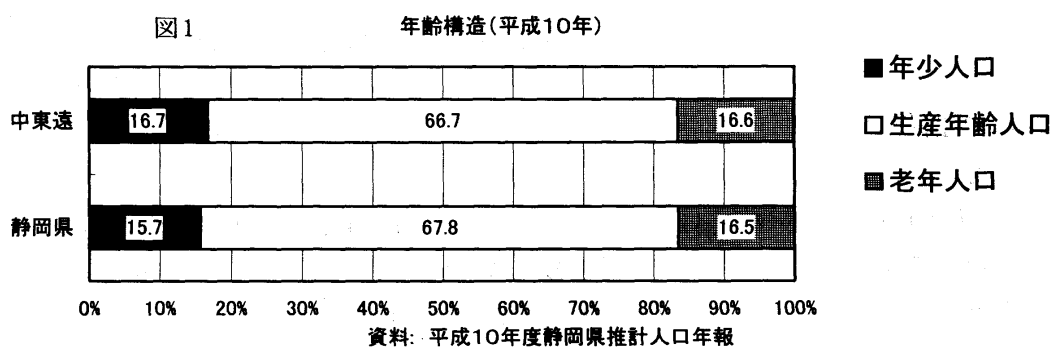
なお、本ケーススタディは、袋井市民病院のPFI導入可能性を検討することを主眼とするものではないことに鑑み、試算の前提となる条件設定及び数値等を多くを財団法人 日本経済研究所で適宜設定し、計算の効率化を図っている。

したがって、多分に試算の精度は低いため、これにより本院のPFI導入可能性について判断されるべきものではなく、実際にPFI導入の可否を検討する場合は、より十分な検討がなされる必要があることを予め断っておきたい。

イ．年齢構成

平成10年10月1日現在の中東遠圏域における年齢構成は、年少人口（0～14歳）が16.7%、生産年齢人口（15～64歳）が66.7%、高齢人口（65歳以上）が16.6%となっており、県全体と比べ年少人口、高齢人口の割合が若干高い。

このため、中東遠圏域保健医療計画においても、「地域におけるリハビリテーション提供体制の整備」や、「老人福祉サービス及び介護保健サービスとの連携」、「介護保健施設（介護療養型医療施設・介護老人保健施設・介護老人福祉施設）の整備」、「在宅ケアの推進」等の必要性が盛り込まれており、高齢社会に対応したサービス提供のあり方が求められている。



(中東遠圏域保健医療計画 平成12年3月静岡県)

2) 医療環境

ア．受療状況等

入院患者の受療動向は、本圏域の住民のうち、34.8%が他圏域に流出し、その大多数が西遠圏域に流出している。

図表 一般病院の1日平均入院・外来患者数

区分	静岡県	中東遠	摘要	
入院	1日平均入院患者数	25,721	1,824人 平成10年10月1日現在	
	病床利用率	82.9%	83.8% “(中東遠圏域は、県内平均より上回っている。)”	
	平均在院日数	22.8日	29.3日 “(県内10圏域の内、2番目に少ない)”	
	人口10万人当たり1日平均入院患者数	682.9人	418.9人 “(県内10圏域の内、2番目に少ない)”	
	圏域外の者 圏域内受療	-	9.3%	資料: 平成11年度県患者調査
	圏域内の者 圏域外受療	-	34.8%	
外来	1日平均外来患者数	49,084人	4,722人	
	人口10万人当たり1日平均外来患者数	1,303.1人	1,084.5人 中東遠圏域は、県内10圏域の内、3番目に少ない。	

(中東遠圏域保健医療計画 平成12年3月静岡県)

イ．疾病別受療状況

平成8年の患者調査による本圏域の病院推計入院患者数（患者住所地）は3,300人である。推計入院患者数が多い疾病は、「精神及び行動の障害」が800人、「循環器系の疾病」は600人、「悪性新生物」が400人等である。疾病の種類と患者数の多さは、県平均とほぼ同様の傾向である。また、年齢階級別に見ると、75歳～84歳が600人、55歳～64歳が500人、45歳～54歳が400人となっている。

3) 医療機関の整備状況

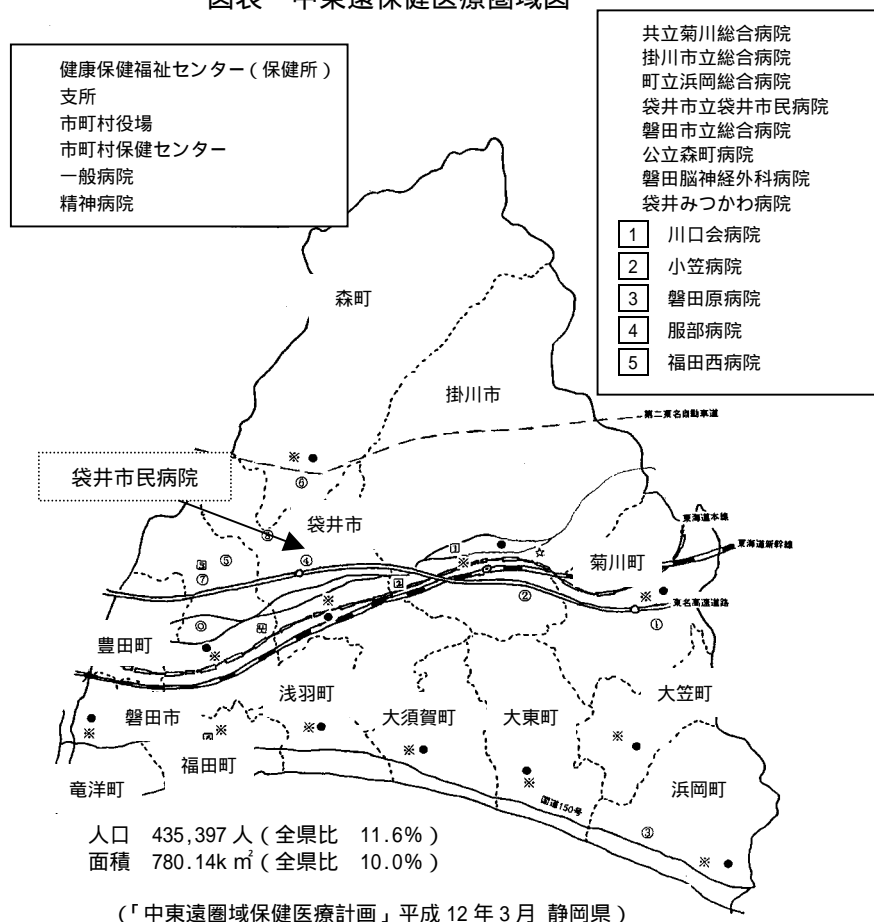
ア．施設状況

平成11年4月1日現在、本圏域の病院数は13施設である。そのうち一般病院が8施設、精神病院が5施設である。一般病院8施設のうち、6施設が公的病院でいずれも地域の中核的な病院としての役割を担っている。

平成11年4月1日現在、本圏域の一般診療所数は254施設であり、そのうち有床診療所数は37施設、無床診療所数は217施設である。診療所数は年々増加しているが、無床診療所数が増え、有床診療所数の無床化が進んでいる。

平成11年4月1日現在の人口10万人対一般診療所数は58.3施設、同じく病床数は92.5床で、県の66.3施設、124.0床に比べ相当下回っている。

図表 中東遠保健医療圏域図

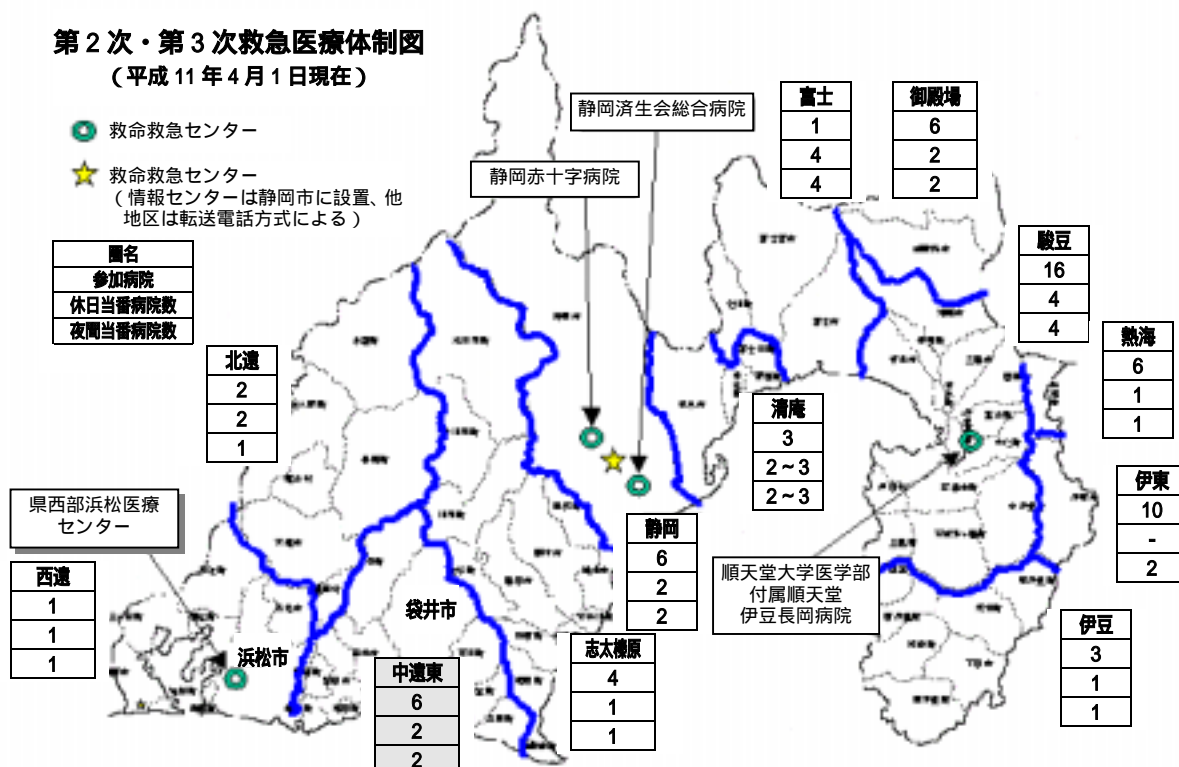


イ．二次救急医療体制

二次救急医療体制については、圏域内の公立6病院による病院群輪番体制が整備され、円滑な運営が図られており、袋井市立袋井市民病院（以下、「袋井市民病院」という）もこれに参加している。

静岡県は、東西に長い地形であることから、救命救急センターが4ヶ所設置されている。このうち、本圏域をカバーする三次救急医療機関は、距離的に近い県西部浜松医療センターとなっており、当該センターとの連携体制の確保が不可欠である。

図表 第2次・第3次救急医療体制図



(静岡県地域保健医療計画 平成12年3月静岡県)

中東遠圏域の二次救急医療体制

共立菊川総合病院、掛川市立総合病院、町立浜岡総合病院、袋井市民病院、磐田市立総合病院、公立森町病院の公立6病院が病院群輪番制に参加。

この他、災害拠点病院が県下に18病院あり、中東遠圏域には袋井市民病院、掛川市立総合病院、磐田市立総合病院が「地域災害医療センター」として位置付けられている。

(2) 施設概要と機能

1) 施設概要

袋井市民病院の施設概要についてまとめたのが、下表である。

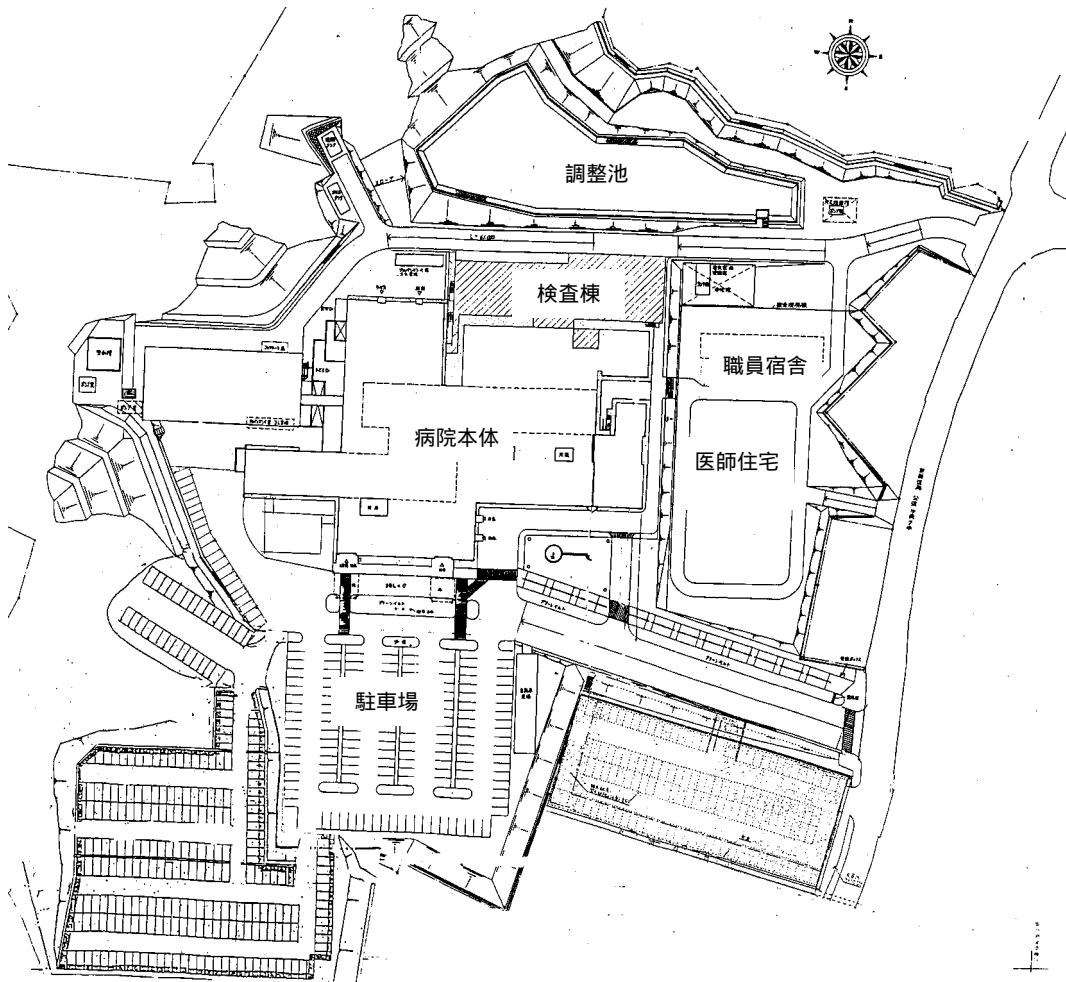
袋井市民病院は、袋井市が運営主体の市立病院である。18 診療科目を持つ病院であり、また災害拠点病院やエイズ診療病院の指定を受ける等、地域医療の中核をなしており、その病床数は一般病床 455 床で、いわゆる「大規模病院」クラスにある。

図表 袋井市民病院の施設概要

項 目	内 容
1. 名 称	袋井市立袋井市民病院
2. 開設者	袋井市
3. 代表者	袋井市長
4. 所在地	〒437-0061 袋井市久能 2515-1
5. 診療科目	内・循・消・呼・脳・外・呼外・皮・泌・整・小・産婦・眼・耳・リハ・放・歯外・麻
6. 特殊機能	救急指定、臨床研修病院、災害拠点病院、エイズ診療病院
7. 特殊設備	がん診療センター、透析センター
8. 従事者数	総数 423 人 医師 50 人 薬剤師 12 人 看護師 215 人 准看護師 13 人 放射線技師 17 人 臨床検査技師 16 人 事務職員 20 人 その他 80 人
9. 病床数	総数 455 床(一般)
10. 1 日平均の患者数	外来 1,291 人、入院 354 人
11. 延床面積	23,572.92 m ²
12. 開設許可年月日	昭和 54 年 12 月 1 日
13. 建物の種類	鉄筋コンクリート 5 階建塔屋 2 階
14. 敷地の総面積	75,715.93 m ²
15. 新看護	-
16. 入院時食事療養	入院時食事療養()
17. 職員厚生施設	医師住宅、職員宿舎、院内託児所
18. 管轄保健所	中東遠
19. 管轄福祉事務所	袋井市
(参 考)	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 9 年度(財)日本医療機能評価機構認定「質の高い病院」 ・平成 11 年度自治体立優良病院自治大臣表彰 ・平成 13 年度救急医療功労者厚生労働大臣表彰 	

(平成 15 年 1 月現在)

図表 現況配置図



図表 病院施設構造

項目	内容
敷地面積	55,955 m ²
構造	鉄筋コンクリート5階建 塔屋2階
建築面積	8,610.20 m ²
延床面積	23,572.92 m ²
病床数	455床 (特別室3、1床室65、2床室1、4床室10、5床室3、6床室63、人間ドック1)

図表 付属施設

項目	内容
医師住宅	木造・平屋6戸 (総床面積566.37 m ²)
職員宿舎	鉄筋コンクリート2階建 (延床面積479.77 m ² 、定員20人)
院内託児所	定員15人
駐車場	782台
調整池	2,200 m ² (容積4,800 m ³)

2) 機能

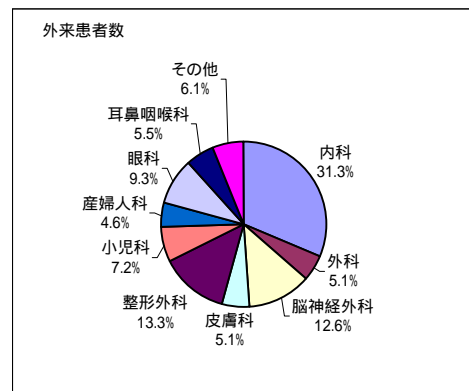
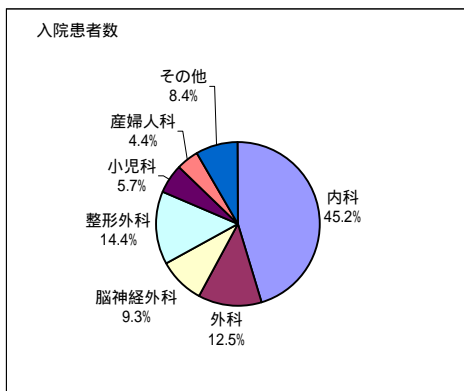
中東遠地区の基幹病院として、下記のとおり運営方針を掲げている。

< 袋井市民病院運営方針（平成4年4月1日制定） >

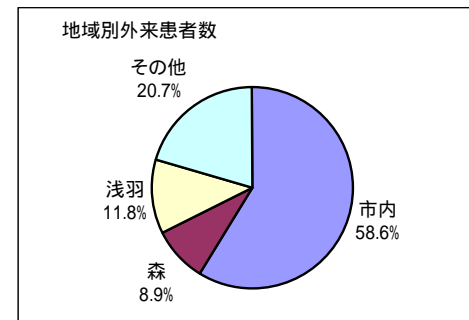
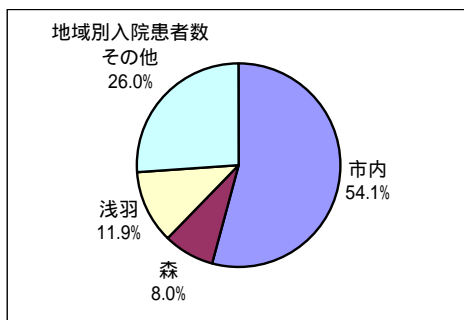
私達は、地域住民の生命と健康を守るため常に「愛され、親しまれ、信頼される病院」づくりを目指し努力します。

- 1 いつでも、だれでも、より高度な医療の提供に努める
- 2 患者本位の医療と看護の提供に努める
- 3 病々及び病診連携を深め、地域医療の向上に努める
- 4 医療及び保健予防活動を通じ「日本一健康まちづくり」に努める
- 5 「健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり」に努める

平成13年度の入院患者数の合計は、132,470人、外来患者数が314,451人であった。入院患者の約5割が内科(45.2%)で占められ、これに整形外科(14.4%)、外科(12.5%)が続いている。一方、外来の部においても、内科が三割強を占め、以下、整形外科13.3%、脳神経外科12.6%と続いている。



袋井市民病院の診療圏は、市内で5割強、合併3市町で8割弱となっており、概ね近隣地域の住民が本病院を利用している。また、大須賀や磐田、浜松の利用者もみられるなど、本病院に高い中核性が見られる。



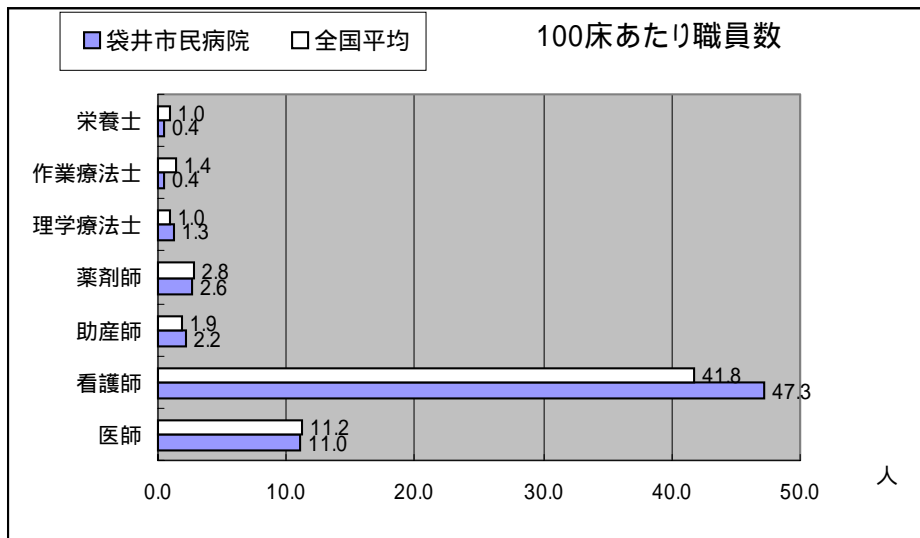
資料：袋井市民病院

(3) 運営状況

平成 15 年 1 月現在の、袋井市民病院の職員数は 423 人で、医師 50 人、薬剤師 12 人、看護師 215 人、准看護師 13 人、放射線技師 17 人、臨床検査技師 16 人、事務職員 20 人、その他 80 人となっており、看護師・准看護師で 5 割以上を占めている。

100 床あたりの職員数を 400～499 床規模病院の全国平均と比較すると、看護師（47.3 人）、助産師（2.2 人）、理学療法士（1.3 人）は、全国平均を上回っているものの、医師、薬剤師、作業療法士、栄養士は、全国平均を下回っている。

図表：100 床あたり職員数



資料：平成 10 年 医療施設（動態）調査、袋井市民病院

一方、本病院においては、臨床検査や給食の外部委託の他、事務部門でも下記のとおり外部委託化が進んでいる（カッコ内は外部委託されているもの）。

図表 袋井市民病院事務部の組織体制

部門	係	左記係の下部組織
管理課	庶務係	院内託児所
		(守衛室)
	経理係	(売店)
		(会計)
用度係	(供給センター)	
	(中央監視盤)	
医事課	医事係	病歴室
		(当直・受付・カルテ管理・予約センター・計算センター・保険請求事務・病院クラーク)

資料：袋井市民病院

(4) 経営状況

患者数は入院、外来とも減少している。平成 13 年度実績では、入院患者数は 362.9 人、外来患者が 1,283.5 人となっており、また、病床利用率についても、89.2%と前年比約 1%減となっている。

こうした厳しい医療環境の中、本病院は、外部委託化や、物品の定数制の導入など、かねてから歳出の削減に努めている。

直近の決算状況は、医業収支は赤字ではあるものの、経常利益・当年度純利益とも黒字となり、このため、平成 13 年度決算で「当年度未処分利益剰余金」が約 4 億 2 千万円にも上り、良好な経営状態を維持している。

図表 袋井市民病院の患者数等指標

指標	平成 12 年度	平成 13 年度
1 日平均入院患者数	367.3 人	362.9 人
1 日平均外来患者数	1,284.1 人	1,283.5 人
一般病床利用率	90.2%	89.2%

収益総額	8,146 百万円	8,204 百万円
医業収益	7,559 百万円	7,596 百万円
医業外収益	587 百万円	608 百万円

費用総額	8,016 百万円	7,965 百万円
医業費用	7,736 百万円	7,675 百万円
医業外費用	239 百万円	240 百万円
特別損失	40 百万円	49 百万円

医業収支	177 百万円	79 百万円
経常利益	287 百万円	289 百万円
当年度純利益	130 百万円	239 百万円

資料：袋井市民病院

(5) 現病院における課題

1) 耐震基準のクリア

平成 13 年度において、袋井市民病院の耐震診断がなされ（静岡県建築士事務所協会が実施）結果、耐震性能が劣るため相当な補強が必要との見解が出された。

同診断では、恒久対策、緊急対策とも多額の経費がかかることが見込まれており、当該部分についての改修対応が求められる。

2) (仮称) 総合健康管理センターのあり方

袋井市では、「(仮称) 総合健康管理センター」構想を考えており、「袋井市健康づくり増進計画（アクションプラン）」の中でも、これが位置付けられている。近年、自治体財政が厳しさを増している中、いかにして同施設を実現していくかが課題となっている。

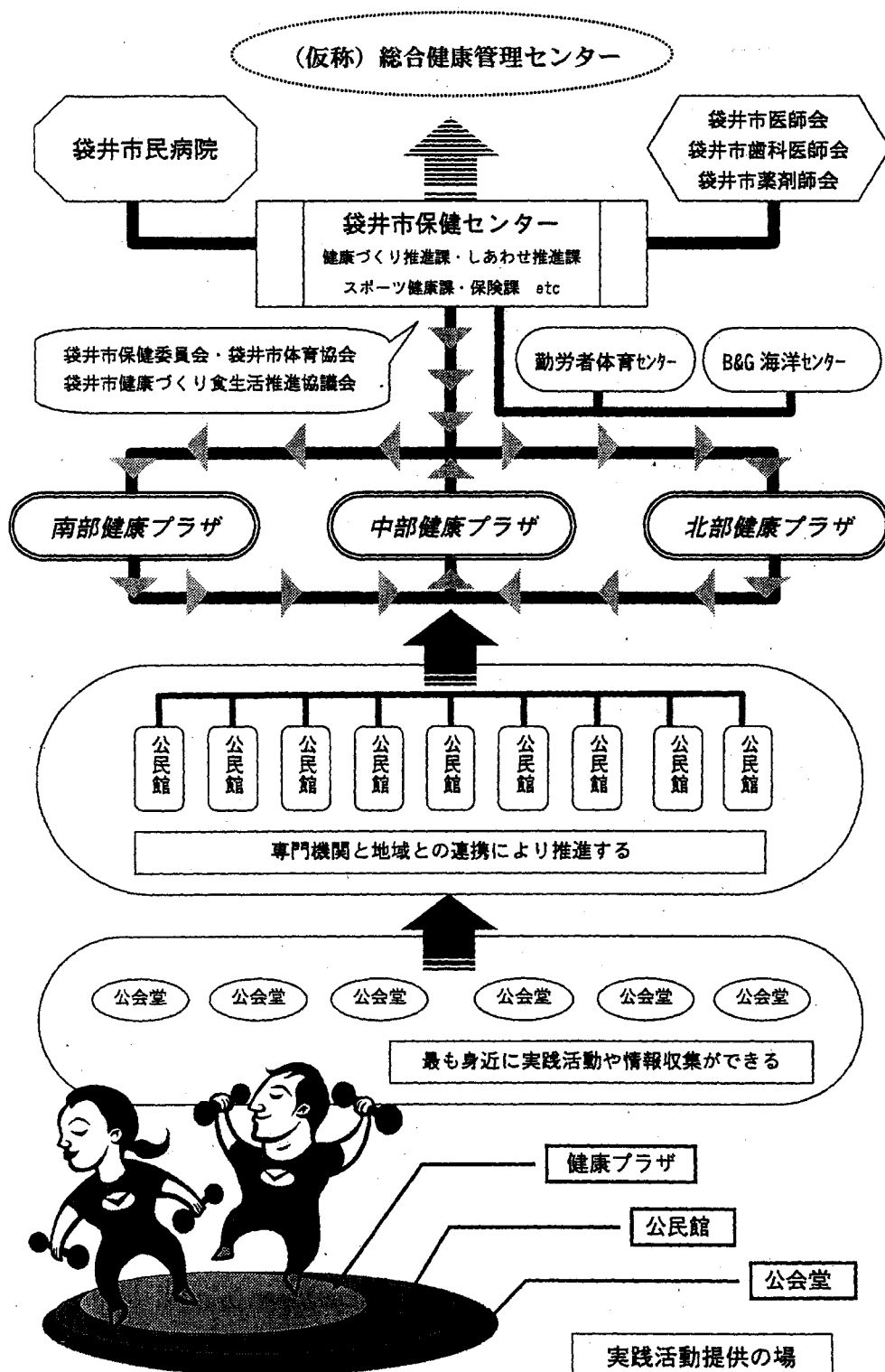
「(仮称) 袋井市総合健康管理センター」について

袋井市独自の健康づくりを進める上で、医療体制が大きく変わり、保健、福祉の相互の連携が強まる中で、新たな保健、医療、福祉の連携を見据えた総合健康管理センターは重要であると考えます。

また、複合施設ともなれば、従来までの組織体制や事業内容では、真の利活用を促すことは望めないため、新たな健康づくりを促す「袋井市健康づくり増進計画アクションプラン」に基づく事業展開を関係各課が実行し、経験と実績を蓄えた中で、より市民から求められる(仮称)袋井市総合健康管理センターを建設する必要が求められる。

(「袋井市健康づくり増進計画アクションプラン」(袋井市民生部健康づくり推進課))

図表 袋井市における健康効果を引き出す各施設間の連携



資料：袋井市健康づくり増進計画アクションプラン

3) 合併に伴う施設機能分担のあり方

袋井市は、森町、浅羽町と、平成 14 年 5 月に「袋井市・森町・浅羽町合併研究会」を組織しており、平成 14 年の 9 月から 10 月にかけて、それぞれの首長が「袋井市、森町、浅羽町の 1 市 2 町での合併が望ましい」との考えを表明し、平成 15 年度中の「合併協議会」の設置が予定されている。

3 市町が合併するとなれば、新市の公共施設の見直しが図られることになり、医療施設についてもその対象と考えられるが、現在、3 市町には袋井市民病院のほか、公立森町病院（140 床）があり、単純合算すれば、合併新市の圏域には病床が 600 床弱存在することとなり、一体的な病院運営を図るためのマネジメント業務が増大することが予想される。

このため、両病院の位置付けを明確にし、サービスの重複を避け、施設運営の効率化に十分に配慮する必要がある。

(6) 新病院の基本的方向性

1) 地域中核機能の強化

ア．合併新市における中心的機能

新病院は、地域の中核病院として、合併地域の中心的役割を果たす一方で、平成 9 年に移転新築オープンした公立森町病院との役割分担を明確にする必要がある。

イ．医療圏における中核的機能

中東遠保健医療圏の政策医療を担うため、救急医療機能、災害拠点機能、エイズ診療機能等の拡充を図る必要がある。

ウ．保健・医療・福祉の拠点機能

高齢化率が高まる中、リハビリテーションなど保健・医療・福祉のそれぞれの専門分野間の連続性が不可欠であることが多いことから、保健・医療・福祉の一体的推進の中核としての役割も期待されるところである。

2) 財政負担の軽減

袋井市においても、長引く景気低迷や少子高齢化による就労人口の減少等により市税収入が伸び悩んでおり、このため、市債発行による市債発行残高が増加している。

袋井市の一般会計規模は、平成 14 年度当初予算で 185 億円であるが、現病院で 100 億円程度かかっている（「平成 13 年度袋井市民病院事業会計決算書」）ことから、新病院の建設にあたっては同規模の支出が予想され、これに対応し得る財政負担の軽減化をできる限り図る必要がある。

指標	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
市税収入 (調定額ベース)	94 億円	110 億円	105 億円	110 億円	107 億円

指標	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
市債・企業債残高	130 億円	133 億円	145 億円	161 億円	188 億円

(資料：袋井市の統計 2002)